



株式会社ワールドインテック

WORLD
INTEC

株主の皆様へ

第21期 株主通信

2013年1月1日～2013年12月31日

トップインタビュー

持株会社体制による
新たな成長への戦略

特集

新グループ体制と
中長期的目標



証券コード：2429

トップメッセージ



人が生きるカタチ



WORLD INTEC GROUP

新たな成長に向けて

日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、創業来、世界に開かれた人と人とのつながりである“絆”をつくることを理念とし、より多くの人々に多様な働く場所として「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでまいりました。おかげさまで、2013年2月に創立20周年を迎え、2013年12月期には第21期を数えました。これもひとえに、皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。

人材ビジネス業界は、政府の経済政策によるアベノミクス効果もあり、需要の面で上向く一方、労働者数の減少に伴い、採用市場は、今後益々厳しさを増していくことが予想されます。また、労働者派遣の関係性についても、改正検討など、労働者派遣市場の活性化による市場拡大への期待が進む一方、派遣元企業の淘汰や加速が進むとみられており、業界も大きな変化の時を迎えております。

このような環境下において、当社は物流分野や自動車分野、スマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材の需要に応えられるよう、当社求人サイト「ジョブペーパー」をはじめとする一連の採用業務管理システムを刷新し、採用力強化に努めてまいりました。

今後は臨床試験受託事業や、eコマースの物流分野での請負事業、家電の修理を行うリペア事業など、当社のノウハウを活用した事業にも注力してまいります。

情報通信ビジネスでは、より収益力の高い携帯ショップの販売網の構築を目指すほか、携帯ショップで保険の併売を行うなど効率的な経営資源の運用を図り、不動産ビジネスでは、首都圏、仙台などのマンション分譲に加え戸建て分譲も開始し、今後も顧客満足度ナンバーワンを目指してまいります。

2013年に創立20周年を迎えた当社では、次の20年へ向け、成長分野への経営資源投入やグループ連携、シナジーを追求し、「人材・教育」「情報通信」「不動産」3つのコアビジネスを柱に5カ年計画の最終目標である1,000億円企業グループを目指すとともに、「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得が底堅い中でも消費者心理の改善がみられたことによる個人消費の増加や非製造業を中心とする設備投資の持ち直しにより、緩やかな景気回復基調となりました。昨年12月発表の『日銀短観』の「業況判断DI」は、製造業で9月調査比プラス16%と景気回復に広がりが出ていることを示しています。一方、輸出には弱さがみられることや海外景気の悪化が国内景気を下押しするリスクがあるなど、今後も景気が好調さを維持するかの先行きについては懸念材料も残りました。

当社グループが属する人材ビジネス業界の市場は、総務省統計局が昨年12月発表した『労働力調査』によれば、就業者人数は6,371万人で前年同月比74万人増加、派遣労働者数も全産業で前年同期の101万人に対し15万人増加の116万人と大きく改善されました。しかし、業種別では医療・福祉、サービス業、小売業に集中しており、製造業は、対前年同月マイナス3万人と製造業離れが加速し、依然として人員不足が深刻な状況にあります。また、厚生労働省で見直しが進められている労働者派遣法の改正案では、派遣労働者のキャリアアップ措置の義務化と有期雇用から無期雇用への転換促進がうたわれており、今後は、派遣元会社の体力差や事業規模による業界の淘汰が進むと見られます。

このような状況下、当社グループは、構造改革を進めながら成長分野や新規事業領域への投資を積極的に実施し、グループ連携シナジーの追求に努めた結果、売上、利益ともに過去最高の実績を計上いたしました。

人材・教育ビジネスにおきましては、期初に見込んだ大型案件が概ね計画どおり推移したほか、成長分野へのシフトによる構造改革と各事業所の原価改善に注力いたしました。また、応募者獲得拡大のために、刷新した当社求人サイトの「ジョブペーパー」の露出展開を積極的に推進いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、年度前半ではスマートフォン販売が好調に推移したものの年度後半には一服感があり、保険販売などの新たな商材開発に努めました。

不動産ビジネスにおきましては、事業基盤をより強固なものにすべく、首都圏、東北圏に続いて、新たに近畿圏におけるマンション分譲事業に着手しております。

当社グループでは、本年7月に予定している持株会社体制への移行後も、これら3つのコアビジネスを柱として外部環境の変化に強いポートフォリオを構築し、今後も保守的かつ堅実な経営を実践してまいります。



WORLD INTEC

トップインタビュー

持株会社体制による 新たな成長への戦略

Question 1

2013年12月期(当期)の業績を経営トップとしてどのように評価していますか? 事業環境も含めてお話しください。

コア事業であるファクトリー事業をはじめ、3つのビジネス、6つの事業のすべてにおいて順調に進んでいます。

連結売上高の半分以上を占める人材・教育ビジネスの中のコア事業であるファクトリー事業は、当期は利益が大幅に改善しました。これは日本の産業界の構造的な変化にかかわっています。大手家電メーカーなどが生産拠点の海外移転を進める中で、国内に残る部品・素材メーカーは韓国・台湾・中国など海外需要が堅調であり、業績も好調です。こうした中で、当社グループでは、ここ2、3年で売上上位顧客10社の半分が入れ代わりました。当期は意識的にこうした施策を行った年であり、売上を抑えた代わりに、原価改善が大幅に進みました。これにより、Win-winの関係で長期的にお付き合いしていただける「本来のパートナー」との関係構築を行うことができました。

当社グループは、日本の「ものづくりの復活」を担う一翼として、当社が創った業務の進め方が業界

のビジネスモデルとなるなど、「製造業向け派遣・請負のリーディングカンパニー」になったと思います。当社グループでは、派遣先メーカーへの社員の転職を含めて、社員の皆さんがキャリアプランを描くサポートをしてきました。今や当社は業界内でのブランド力が高まり、コンプライアンス等の点で、メーカーと比べても遜色はありません。こうした現状を踏まえ、私は経営トップとして、従業員に対し「仕事に愛着と誇りを持つ」とメッセージを送っています。とはいえ、日本の派遣事業が40年、そして当社グループが20年余りの歴史を持つにもかかわらず、まだ業界は十分に社会に認知されていないと考えています。今後さらに事業内外の取り組みを強化してまいります。

技術系派遣のテクノ事業、その他の各事業でも業績は好調であり、R&D事業では、のれんの償却等により減益に見えるものの、実質は10%以上伸長しており、DOTインターナショナル株式会社買収の効果が現れ始めています。また、情報通信事業では、ショッピング事業が九州では揺るぎない基盤を有し、法人向けでも人材・教育ビジネスのシステムインテグレーター向け事業との相乗効果が現れています。不動産事業では、地価や労務費、建設資材が高騰する中でコンストラクションマネジメント体制の構築を進めており、プロジェクトの採算性を確保しています。また、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう戸建や宅地分譲等、事業ポートフォリオの強化を進めています。若干の減収となっていますが、近畿圏において事業

をスタートさせ、今後の成長が期待されます。

Question 2

中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

2014年12月期(今期)を連結売上高1,000億円という目標達成に向けた重要な期と位置づけ、取り組みを進めています。

今期は2016年12月までの5カ年の中期経営計画の中間であり、今期の業績において連結売上高700億円を達成できるか否かによって、計画達成の成否も見えてくると思います。私は、先に述べたように、売上そのものよりも事業の質を優先していますので、無理をしてただ売上をつくろうとは考えていませんが、6つの事業が順調に進んでいるので、現時点では、十分に達成可能であると考えています。

Question 3

持株会社化の狙いについてお聞かせください。

さらなる成長に向けて、持株会社体制を最大限に活用していきます。

持株会社体制とすることによって、3つのコアビジネス、6つの事業において、権限と責任の明確化による経営のスピード化や次世代の人材育成などを目標としています(詳細はp5~6参照)。また、当社はこれまでほとんどM&Aを行わないで成長してきましたが、近年、当社グループに加わったDOTインターナ

ショナル株式会社は、M&Aが成功した事例です。今回の持株会社化によって、新たなビジネスを立ち上げることが容易になります。既存の各事業が順調に成長すれば、中期経営計画の売上目標1,000億円達成は可能だと思いますが、今後はM&Aによる新たなビジネスの立ち上げも検討していきます。

Question 4

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

まずは業績が順調に伸びていることを見ていただきたいと思います。私は、早くから「つぶれない会社」を創ろうと考えてきました。「人材・教育」「情報通信」「不動産」という3つのビジネスに同時に携わってきたのも、その考えに基づいています。株主の皆様には、当社グループが長期的に、安定して成長し続けていることを見守っていただければと存じます。今後も株主の皆様への利益還元をはじめ、関係先の皆様と日本社会に貢献してまいります。



新グループ体制と中長期的目標

さらなる成長と飛躍を目指して、持株会社体制に移行（2014年7月1日予定）

当社グループは、人材・教育ビジネス、情報通信ビジネス、不動産ビジネスの3つのコアビジネスを中心に、さらなる拡大と飛躍を目指しております。この実現に向けては、グループ各事業会社・事業部門における権限および責任体制の明確化を図るとともに、より一層の経営の効率化・スピード化を図り、市場環境の変化に即応できる機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制に移行すべく、今回の新設分割を実施することといたしました。

また、再編成したグループ各事業の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成してまいります。当社グループでは、今後もグループの企業価値を質・量ともさらに向上させるため、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源を配分しながら、“人が生きるカタチ”を創造し、事業を拡大することで社会に貢献してまいります。

ワールドインテックグループ体制図



達成すべき目標

- 事業部門別の経営を可能とするマネジメント体制・組織体制の確立**
 - 経営戦略の策定と業務遂行の分離、グループ全体のマネジメント体制確立
 - 事業子会社への権限委譲と責任の明確化
 - 意思決定プロセスの簡素化、効率化による経営のスピード化
 - 各セグメント内での連携強化、各セグメントの自立心・競争心の向上
 - 次世代の経営人材の発掘と育成
- 新たな成長分野への積極的投資**
 - 成長事業分野への経営資源の積極的配分
 - 新規事業の機動的な立ち上げ、事業規模・地域拡大のためのM&Aの積極活用
- 企業価値の向上**
 - グループの持続的な成長をベースとした株主還元強化による企業価値の向上

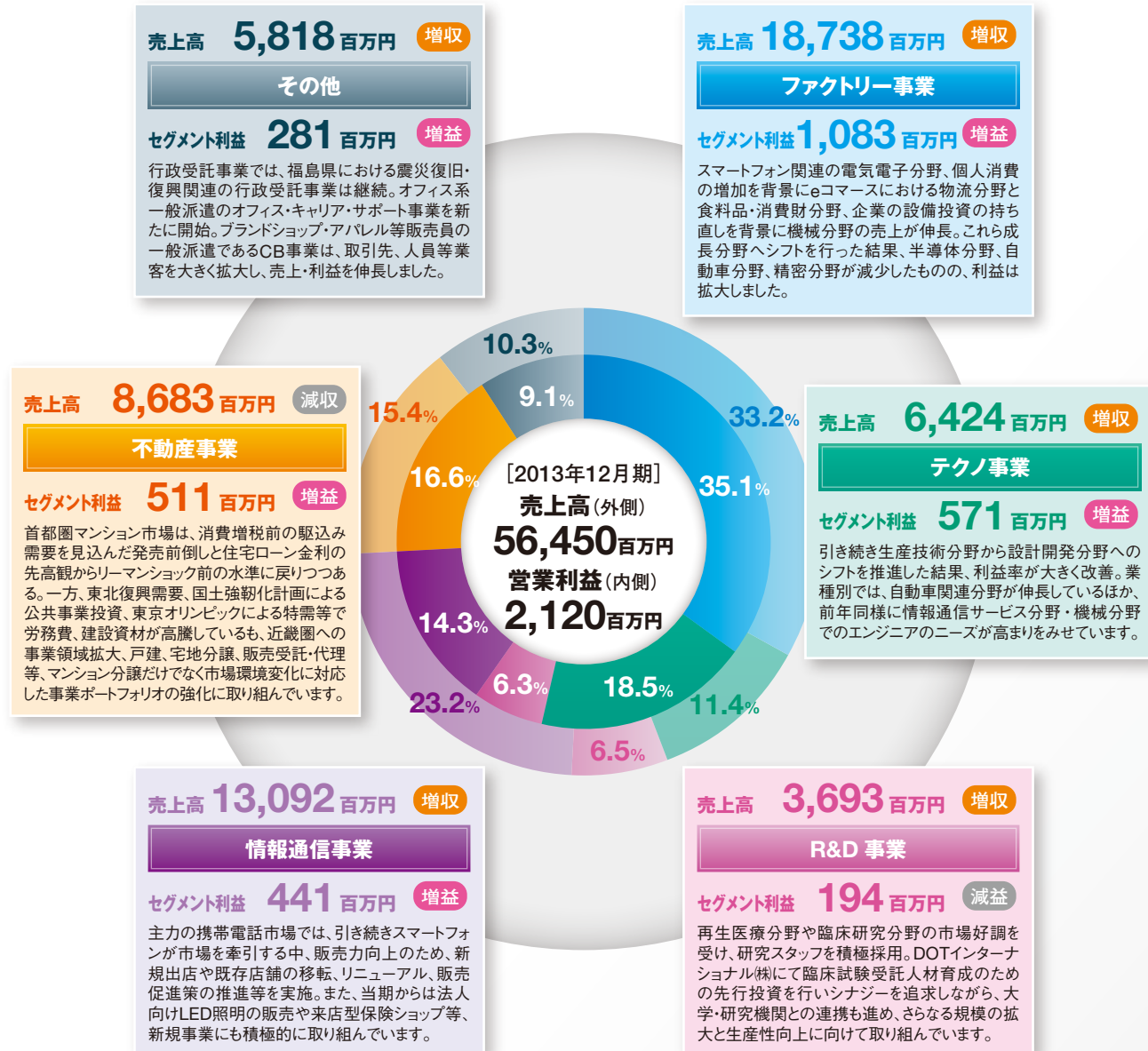
持株会社化によるさらなる成長



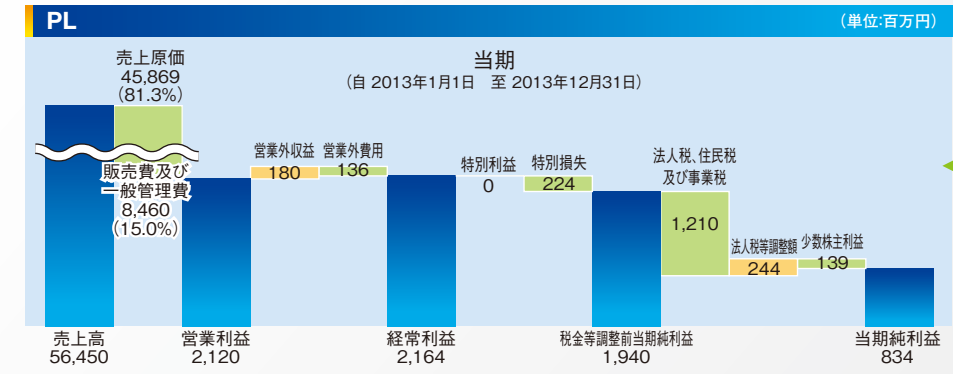
持株会社と事業子会社の役割・機能

- | | |
|-------------------------|---|
| 持株会社
の役割・機能 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体の経営をコントロールし、グループ経営の最終責任を負う ● グループとしてのビジョン明確化、目標設定 ● 事業子会社の重要事項の事前承認・最終決裁 ● 事業子会社の経営指導、グループ間の連携強化 ● 事業・計数の管理 |
| 事業子会社
の役割・機能 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ戦略に基づき、各事業子会社の戦略を策定し、経営の最終責任を負う ● 配分された経営資源を活用し、各事業の推進に必要な組織体制の構築と収益最大化を目指す ● 各事業子会社は他の事業子会社の事業領域に配慮した経営を心掛ける ● 事業の進捗状況等について持株会社に定期的に報告を行う |

セグメント別の事業報告

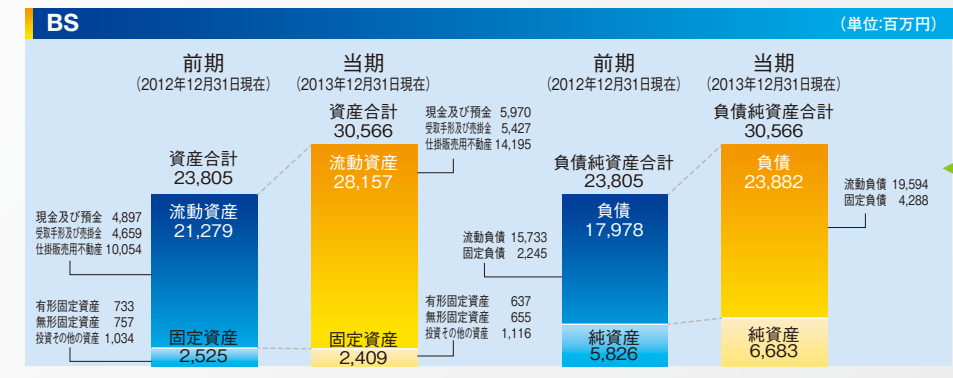


連結決算情報



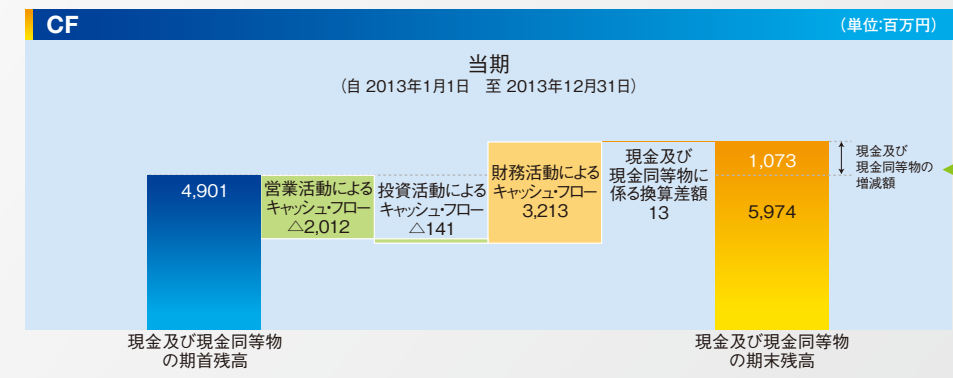
POINT

増収の主な要因は、情報通信事業におけるスマートフォン、タブレット販売の好調や、ファクトリー事業における電気電子、物流分野の大型案件などです。また、増益の最大の要因は、ファクトリー事業における原価改善に大型案件が寄与したことです。



POINT

純資産合計は、前期比857百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加等によります。負債合計は、前期比5,903百万円増加しており、これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加、長期借入金の増加等によるものです。



POINT

営業活動によるキャッシュ・フローの主なマイナス要因は、売上債権の増加等によります。投資活動によるキャッシュ・フローの主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出等によります。財務活動によるキャッシュ・フローの主なプラス要因は、短期借入金の増加、長期借入れによる収入等によります。

※営業利益の構成比は、セグメント間の消去又は全社費用964百万円を控除前のベースを100として算出しております。

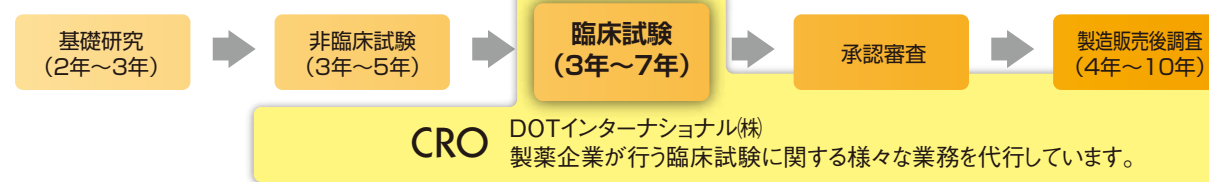
トピックス

当社グループのDOTインターナショナル(株)は、 新薬開発のために臨床研究を支援している企業です

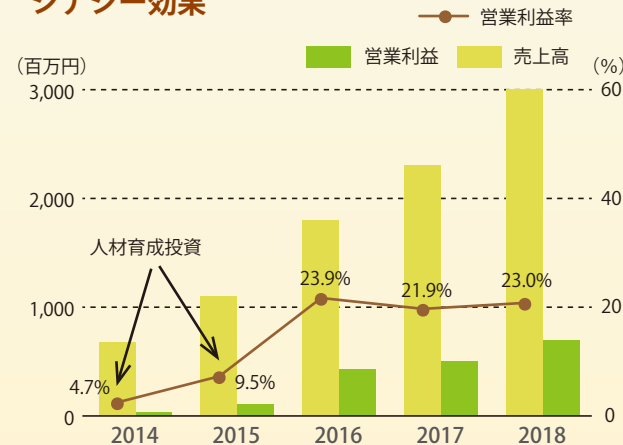
《医薬品開発と臨床試験》

医薬品は開発から承認されるまで、数多くのプロセスと年月を必要としています。
DOTインターナショナル(株)は、このプロセスの臨床試験のお手伝いを行っています。

医薬品開発の流れ



シナジー効果



予定 在籍 人数	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	81人	105人	171人	219人	286人

成長戦略完遂のための3つの施策

営業力強化 (WITC 主導の営業部スタート)

- ◎ WITCとの顧客リソースの共有
- ◎ 組織営業の導入
- ◎ 新規開拓手法の導入 (大口見込み数社有り)

採用力強化 (WITC 主導の採用部スタート)

- ◎ WITCとの連携による人材リソースの共有
- ◎ 新卒採用導入 (初年度10名)
- ◎ 独自手法導入採用 (紹介会社以外)

DOTインターナショナル(株)が集中する3つのポイント

- ◎ 疾病領域 (癌・中枢神経・循環器)
- ◎ 臨床研究 (ES細胞等の再生医療等)
- ◎ グローバル (海外メーカーの国内窓口)

会社概要 / 株式の状況

2013年12月31日現在

会社概要

- 社名 株式会社ワールドインテック
- 設立 1993年2月12日
- 資本金 701百万円
- 代表者 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
- 従業員数 9,910名 (連結)、8,432名 (単体)
- 所在地 〒802-0077 福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目3番9号クエスト第2ビル 4F TEL. 093 (533) 0540 FAX. 093 (513) 1352
- 事業内容 上場企業を主体とする研究開発・情報・技術・製造分野の総合コンサルティング、人事コンサルティングおよびアウトソーシング
 - ファクトリー事業 (製造・物流分野の派遣・請負)
 - テクノ事業 (生産技術・設計開発分野の派遣・請負)
 - R&D事業 (研究者・研究補助の派遣)
 - その他 (販売員・オフィス系・施工管理者派遣、行政受託、リペア受託等)
- 役員 (2014年3月20日現在)

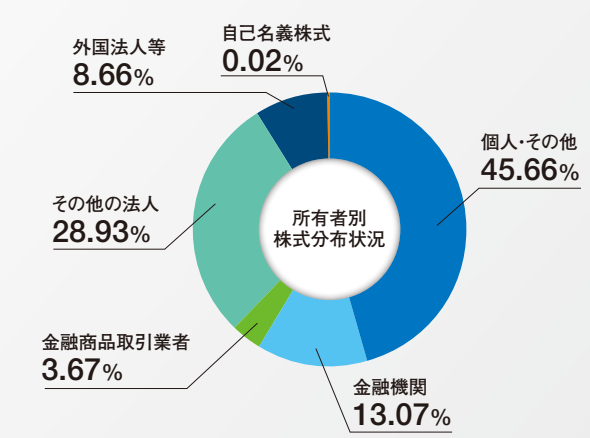
代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉	取締役常務執行役員 伊藤 修三
代表取締役副社長執行役員 菅野 利彦	取締役常務執行役員 井ノ口 明世
取締役副社長執行役員 岩崎 亨	取締役常務執行役員 西本 豊
取締役副社長執行役員 野川 正孝	取締役執行役員 高井 裕二
取締役専務執行役員 本多 信二	常勤監査役 鈴木 照美
取締役常務執行役員 中野 繁	監査役 加藤 哲夫
取締役常務執行役員 三舛 善彦	監査役 古賀 光雄

拠点

- 本社
- 営業所 札幌、岩手、仙台、福島、富山、金沢、土浦、高崎、宇都宮、大宮、千葉、東京、八王子、横浜、富士小田原、浜松、名古屋、京都、福知山、大阪、鳥取、姫路、岡山、広島、山口、松山、北九州、福岡、大牟田、熊本、大分、宮崎、沖縄
- 関連会社
 - 台湾英特科人力(股)公司
 - DOTインターナショナル(株)
 - (株)イーサポート、(株)モバイルサービス、(株)ネットワークソリューション、(株)ベストITビジネス
 - (株)ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート(株)、(株)ワールドレジゼンシング、(株)ワールドアイシティ、(株)ウイステリアホームズ
 - 九州地理情報(株)、(株)アドバン、(株)ワールドインテック福島



株式の状況



株主名	持株数	持株比率*
IIDA総研株式会社	4,500,000	26.73%
伊井田栄吉	3,361,500	19.97%
株式会社北九州銀行	709,200	4.21%
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	696,169	4.13%
安部南鏡	635,200	3.77%
折戸哲也	603,550	3.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	547,600	3.25%
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	350,000	2.07%
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.78%
三井金属鉱業株式会社	225,000	1.33%

*持株比率は、自己株式 (2,823株) を控除しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日～12月31日
- 定時株主総会 毎年3月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先
0120-232-711 (通話料無料)
各種用紙のご請求
0120-244-479 (通話料無料)
- 公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.witc.co.jp>) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページ



<http://www.witc.co.jp>

JOB PAPER

えらべる! みつかる! 工場系求人ジョブペーパー

JOB PAPER <http://www.jobpaper.net/>



公式Facebookページのご案内



ワールドインテックの公式Facebookページ

 **Facebook**

<http://www.facebook.com/worldintec>



WORLD INTEC

本社:北九州市小倉北区馬借1-3-9 クエスト第2ビル 4F
Tel. (093)533-0540 Fax. (093)513-1352